

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	42	持続的で個性的な農業を実践する	評価責任者 (基本施策主管課長)	農林振興課長 服部 伊久夫
-------	----	-----------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標 継承 政策	地域資源を活かした活力あるまちづくり
①	市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均よりやや低く、満足度は平均であることが分かる。調査回答者地域属性別に分析すると青山支所管内に居住する人の必要性が高く、島ヶ原支所管内の満足度が低いという傾向がみられた。耕作放棄地対策協議会の調査では、島ヶ原支所管内の耕作放棄地率が伊賀市全体と比較すると高い傾向にある。高齢化率の高い地域や担い手や後継者不足の地域で農地の荒廃が進んでいることが判明した。また、地形的には、急斜地でほ場整備などの基盤整備が未整備である田畑が耕作放棄地になっていることが分かった。
③	基本施策の現状と課題	①農林業者の高齢化・後継者や担い手の不足・採算性の悪化等により、競争力のある産業として維持していくのが難しいこと。 ②耕作放棄地が増えていること。 ③農林業者の後継者や担い手が不足していること。 ④森林の多面的公益機能が低下していること。	
④	基本施策の意図、今後の展望	地域の特徴を活かした農業が持続していることを目指す。そのために、①地域活性化計画(後期推進計画)の策定②多様な担い手や集落若農の育成確保③農業生産性の向上④農村生活環境の向上⑤農業生産基盤の整備⑥林業生産基盤の整備⑦林業生産・流通の整備⑧新たな林業の展開⑨有害鳥獣対策の推進⑩農業を通じた交流活動の推進などを実施したい。	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補	重点化
営農組織等		営農組織実績数	1
水稲作付計画		水田農業経営確立対策実績数	2
水稲販売計画		JA販売計画数量	3

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度 目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30		
1 営農組織等	目標	団体	113	113	113	113	115	
	実績	団体	75	75				
	達成率	%	66.4	66.4				
2 水稲作付計画	目標	ha	4162	4162	4162	4200	4300	
	実績	ha	3874	4054				
	達成率	%	93.1	97.4				
3 水稲販売計画	目標	t	14969	14969	14969	14969	15000	
	実績	t	11757	12792				
	達成率	%	78.5	85.5				
	目標							
	実績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化	
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額		
1	伊賀支所 振興課	880	地域営農活性化事業	有	3,101	4,657	4,657	
2	産業建設課 農林振興課	589	農業振興事務経費	有	3,765	2,808	2,808	
3	伊賀支所 振興課	879	農業振興事務経費	有	934	957	993	
4	阿山支所 振興課	991	農業振興事務経費	有	799	827	827	
5	青山支所 振興課	1114	有機栽培米栽培推進事業	有	770	770	770	
6	産業建設部 農林振興課	2222	耕作放棄地再生利活用対策事業	有	0	2,440	3,440	
7	産業建設部 農林振興課		伊賀市農業振興地域整備計画策定経費	無	0	0	15,324	
8	産業建設部 農林振興課		地域活性化計画後期推進計画策定経費	有	0	0	14,580	
9	産業建設部 農林振興課	595	農業経営基盤強化促進事業	無	1,273	685	685	
10	産業建設部 農林振興課	594	農地流動化地域総合対策事業	有	927	927	927	
(以下 続紙)								
事業費 小計					11,569	14,071	45,011	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	本施策指標である営農組織等の団体数は目標値を大きく下回っている。農業者の高齢化・担い手や後継者不足、採算性の悪化等が原因であると考えられる。このため、農地の集積を促進するために営農組織等を支援し、担い手の確保をしていかなければならない。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	現在は、各協議会等への負担金や補助金の支出が中心であるが、基本施策の目的でもある「地域の特徴を活かした農業が持続する」と目指し、営農組織等を支援し、担い手を確保することが必要である。
3 役割分担の妥当性	各協議会等に負担金や補助金を支出するだけでなく、各協議会等との役割分担を明確にして、集落若農等の育成強化や営農組織の法人化に努め、農地の確保や有効利用等を図るよう各協議会等と協議することが必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	H25年度までに各協議会等に負担金や補助金を見直し、農地の確保や有効利用等を図るよう、農組織等を支援し、担い手を確保していく。